

カテゴリー	番号	本学における科目名	科目に含まれる事項	各回の授業タイトル	含まれるキーワード
①	1	精神医学特論(保健・医療分野に関する理論と支援の展開)	①保健医療分野に関わる公認心理師の実践	A ころとはなにか	ころ
				B 日常生活の中に見出されるころとからだ	からだ
				C ころとからだの関係	ころとからだの相関
				D ころとからだの失調状態としての疾病	疾病
				E 「全体」と「部分」という視点	全体と部分
				F いのちの諸相 動物的ということ	動物
				G いのちの諸相 植物的ということ	植物
				H 精神 mind と心情 soul	mindとsoul
				I からだについて 病理的次元	からだの病理的側面
				J からだについて 文化社会的表現	からだの文化的側面
				K からだについて 間身体的あり方	間身体性
				L 行為と循環	行為
				M 生態学的視点	アフォーダンス
				N からだへのアプローチの方法について からだをなぞること	なぞる
				O からだへのアプローチの方法について からだをゆるめること	ゆるめる
②	2	障害児心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	①福祉分野に関わる公認心理師の実践	A 子どもの発達過程	胎児期からの発達過程 障害種別と障害が認知される時期
				B 発達のアセスメント	乳幼児健康診査 児童相談所 発達検査 国際生活機能分類(ICF)
				C 知的障害と肢体不自由	障害特性 心理アセスメントの留意点 療育手帳 身体障害者手帳 リハビリテーション 知的障害者更生相談所
				D 視覚・聴覚障害と言語障害	障害特性 心理アセスメントの留意点 機能訓練 専門職連携
				E 情緒障害と病弱・虚弱	障害特性 心理アセスメントの留意点 院内学級
				F 発達障害～その1	発達障害概念の変遷 学習障害 自閉症スペクトラム障害 注意欠如多動症 発達障害者支援法 DSM-5 ICD-10
				G 発達障害～その2	K-ABC2 DN-CAS MSPA ASEBAなど最新のアセスメント 精神障害者保健福祉手帳 二次障害
				H 保護者への支援	保護者支援 ペアレントメンター 親の会 障害受容の過程 ペアレントトレーニング
				I 障害児へのソーシャルサポートと特別支援教育	特別支援教育の現状 5歳児健診 就学支援 療育 児童デイサービス
				J 幼稚園・保育園における支援	保育巡回相談・保育カウンセラーの役割 専門機関との連携
				K 小学校における支援	個別の指導計画 特別支援コーディネーター 通級指導教室 ソーシャルスキルトレーニング 放課後デイサービス
				L 中学校における支援	進路指導 スクールカウンセラー いじめ 不登校
				M 高校・大学における支援	学習支援 学生相談 進路選択 自己理解
				N 就労支援	発達障害者支援センター 自立支援 ジョブコーチ 通所施設 ハローワーク
				O 展望と課題	生涯発達 子育て支援

カテゴリー	番号	本学における科目名	科目に含まれる事項	各回の授業タイトル	含まれるキーワード
③	3	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	①教育分野に関わる公認心理師の実践	A 教育・学校心理学の意義について B 子どもの発達課題への取組の援助 C スクールカウンセリングの枠組み:援助のあり方 D 子どもを取り巻く多様な援助者・チーム学 E 援助を必要とする子どもの見分け方 F 虐待についての知識 G 発達障害の子どもの理解と援助 H 発達障害傾向・グレイゾーンの子どもの理解と援助 I いじめ問題について 状況の理解・援助 J 非行問題 状況の理解・援助 K 言語発達・対人関係の遅れなど幼児期に生じやすい症状の理解・援助 L 思春期に生じやすい症状・摂食障害など M 思春期に生じやすい症状・対人不安など N 学校の緊急支援・危機支援 O 学級づくり・学校づくりへの援助	教育や学校現場における心理的支援の必要性 発達課題の見極め・発達促進的環境とは 学校現場でのカウンセリングのあり方・限界・他機関へどうつなぐか 各関係者の連携を図るために 子どもに対して必要な援助を見極めるために必要な知識 虐待への対応 発達障害の特徴 多様性を掴む 事例 発達障害ではないがその傾向がある場合の理解・援助・事例 いじめの進行に合わせた状況理解・必要なサポート・事例 非行・本人への支援・教師・親への支援 幼児期における発達・その偏り・援助・事例 思春期における発達・その偏り・援助・事例 思春期の対人関係・対人不安・事例 学校出危機介入・緊急事態への支援 学級・学校全体への援助
④	4	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	①司法・犯罪分野に関わる公認心理師の実践	A 司法・犯罪(非行)分野に関する基礎理論 B 犯罪・非行の個別的要因①パーソナリティ障害(1) C 犯罪・非行の個別的要因①パーソナリティ障害(2) D 犯罪・非行の個別的要因②発達障害(1) E 犯罪・非行の個別的要因②発達障害(2) F 非行と家族関係, 及び家事事件 G 犯罪・非行と学校・職場・地域 H 犯罪捜査 I 犯罪・非行の心理臨床の基礎 J 犯罪者・非行少年の処遇システム(1) K 犯罪者・非行少年の処遇システム(2) L 犯罪者・非行少年のアセスメント(1) M 犯罪者・非行少年のアセスメント(2) N 犯罪・非行の治療教育	犯罪・非行理論 刑事政策的理論 司法制度 社会学的理論 生物学的・心理学的理論 窃盗 パーソナリティ障害概念 シュナイダーの精神病質 DSM 殺人 境界性パーソナリティ障害 反社会性パーソナリティ障害 素行障害 サイコパシー 強盗・恐喝 自閉症スペクトラム障害 注意欠如・多動性障害 アスペルガー障害 行動障害 生きにくさ 性犯罪 発達障害と反社会的行動 発達障害の非行少年への対応 発達障害と二次障害 放火 非行のピーク 家族の位置づけ 虐待と非行 家族支援 家事事件 審判事件 調停事件 DV 学校と非行 職場と犯罪・非行 地域と犯罪・非行 環境犯罪学 非行防止対策 ストッキング 犯罪者プロファイリング ポリグラフ検査 目撃証言 詐欺 発達と非行・犯罪 認知行動療法 精神分析療法 サイバー犯罪 犯罪者処遇の流れ 非行少年の処遇の流れ 処遇システムの基本原則 交通犯罪 裁判所 家庭裁判所 家庭裁判所調査官 保護観察所 児童相談所 少年法 児童福祉法 薬物犯 アセスメントの次元 鑑別 行動観察 パウムテスト 家族画 拘留所 女性犯罪 アセスメントの手法 面接 心理検査 事例検討 アセスメントの将来 個人情報と守秘義務 高齢者 実証研究 治療教育 施設内処遇の果たす役割 少年非行の防止対策 マスメディアと犯罪

カテゴリー	番号	本学における科目名	科目に含まれる事項	各回の授業タイトル	含まれるキーワード
				O 犯罪被害者の精神的被害	犯罪被害者等基本法 PTSD 二次被害 犯罪被害者遺族 性犯罪被害者 性犯罪に関する刑法改正 被害者相談
⑤	5	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	①産業・労働分野に関わる公認心理師の実践	A 産業・労働心理学概論 B 消費者心理学 C 安全管理とヒューマンインターフェース D 職場内うつの実情 E ストレスチェック制度 F 神経心理学とストレス対処 G 人事・労務管理 H リーダーシップ I 人事研修としての集団アクティビティ J 集団アクティビティ(1)～アイスブレイキン K 集団アクティビティ(2)～自己理解 L 集団アクティビティ(3)～集団による問題解決 M 集団アクティビティ(4)～集団内コミュニケーション N 集団アクティビティ(5)～組織内コミュニケーション O コーチング	パーソナリティと適性 能力とパフォーマンス(業績) 認知と感情 職務満足 マーケティング 安全管理 ヒューマンインターフェース 職場ストレス ストレスチェック ストレス予防とストレスマネジメント 人事評価 ワーク・ライフ・バランス 集団目標の達成 モチベーション 人事研修 小集団活動 グループ・ダイナミクス 感受性訓練 集団意思決定 チームワーク コミュニケーション コーチング チーム リーダーシップ
⑥	6	臨床心理査定演習A(心理的アセスメントに関する理論と実践)	①公認心理師の実践における心理的アセスメントの意義 ②心理的アセスメントに関する理論と方法 ③心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用	A 心理的アセスメントの意義 B 知能・発達面のアセスメント A 心理的アセスメントに関する理論と方法 B 新版K式発達検査2001の概要と試行法 C 同(2) D 新版K式発達検査2001の結果の整理法 E 新版K式発達検査2001の読み取りの基本(1) F 同(2) G 同(3) H 同(4) I その他の知能・発達検査 J 質問紙法 K 投影法 A 心理に関する相談、助言、指導等とアセスメント B 検査等にもとづいた子どもの保護者等への助言とその後について	診断とアセスメント アセスメントの目的 生物・心理・社会モデル エビデンスベースト アカウンタビリティ 評価 倫理 発達 発達障害 発達検査 発達診断 発達援助 家族援助 テストバッテリー パーソナリティ・テスト 侵襲性等 ラポール 実施マニュアル 行動観察 — 発達年齢 発達指数 精神年齢 知能指数 三項関係 メタ視点 — — — WISC 田中ビネー エゴグラム YG性格検査 その他 ロールシャッハ・テスト その他 検査結果 フィードバック 目的外利用 守秘義務 インフォームド・コンセント コンサルテーション
⑦	7	臨床心理面接特論A(心理支援に関する理論と実践)	①力動論に基づく心理療法の理論と方法 ②行動論・認知論に基づく心理療法の理論と方法 ③その他の心理療法の理論と方法 ④心理に関する相談、助言、指導	A 力動論による理解 B 力動論(1) C 力動論(2) A 行動理論 論理療法 認知行動療法 A 現代の心理療法 A 心理療法の進め方	精神分析 ユング派等の理論 フロイト ユング 系統的脱感作 エリスの論理用法など 近年の精神分析理論 心理療法の始まり、全体の流れについて

カテゴリー	番号	本学における科目名	科目に含まれる事項	各回の授業タイトル	含まれるキーワード
			等への上記①から③までの応用	B 初回面接で気をつけること C 心理療法の進展 D 心理療法の技法・関係性 E 事例から学ぶ(1) F 事例から学ぶ(2) G 地域における事例から学ぶ(1) 地域における事例から学ぶ(2) 精神科・病院での心理支援	守秘義務 プライバシーへの配慮 キャンセルや、中断、終結について 様々な心理療法の技法・事例 プレイセラピー 子ども 思春期 青年期 保健所 療育 保育園との連携 他職種との連携 患者の家族との関係
			⑤心理に関する支援を要する者の特性や状況に応じた適切な支援方法の選択・調整	A 発達障害について B 発達障害・非定型発達・グレーゾーンの発達論 C 母親面接 D 乳幼児面接	症状の特徴 必要とされる支援 事例 発達障害的特徴 グレーゾーンの状態 発達経過の揺れ幅 事例 母親・親子関係 家族関係 母子関係 家族関係 乳幼児精神医学
⑧	8	コミュニティ・アプローチ特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	①家族関係等集団の関係性に焦点を当てた心理支援の理論と方法 ②地域社会や集団・組織に働きかける心理学的援助に関する理論と方法 ③心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用	A 児童相談所でのコミュニティ・アプローチ B 家族関係のアセスメント C 家族関係への介入等の理論と方法 A 集団や組織への心理学的援助 B 学問分野としてのコミュニティ心理学 C 地域の社会資源研究(1) D 同(2) E 同(3) A 家庭・地域・学校関連の事例(1) B 同(2) C 同(3) D 医療・保健・福祉関連の事例(1) E 同(2) F 同(3) G その他の事例	健全育成 家族支援 コンサルテーション システム 円環論 家族療法 システム 円環論 連携 チーム・アプローチ 社会資源 コラボレーション 危機介入 予防 保健福祉相談関係 社会福祉施設関係 医療関係 事例の理解 議論 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上
⑨	9	心の健康教育に関する理論と実践	①心の健康教育に関する理論 ②心の健康教育に関する実践	A オリエンテーション B 心の健康と不健康 C 心の健康教育の法的な必要性 D うつ病(1) E うつ病(2) F 他の精神疾患 G 身体疾患と心の健康との関連 H ストレス A 心理教育(1) B 同(2) C 同(3) D 学校教育の観点から E 災害支援の観点から F 産業衛生の観点から	こころとは何か 自我とは何か 精神やこころを病むことについて 日本国憲法、健康増進法、労働安全衛生法 うつ病とは何か うつの具体的な治療法 強迫神経症 PTSD 解離性障害 がん 心疾患 糖尿病 ストレス理論について ストレスマネジメント 傾聴とアサーション 認知行動療法 種々のケア いじめ対策 災害時のストレス対処 職場でのストレスチェックとケア

京都先端科学大学大学院における公認心理師カリキュラム・シラバス一覧

カテゴリー	番号	本学における科目名	科目に含まれる事項	各回の授業タイトル	含まれるキーワード
⑩	10	臨床心理実習A・B(心理実践実習A・B)	①(ア)心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 <1>コミュニケーション、<2>心理検査、<3>心理面接、<4>地域支援等 (イ)心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 (ウ)心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ (エ)多職種連携及び地域連携 (オ)公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解…医療分野を含む3分野以上の学外施設での実習を含む。見学だけでなく心理に関する支援を要する者等に対して支援を実践(医療分野必須)。規定の実習時間数が必要。	A 学外及び本学心理教育相談室において、各機関の担当者のもとで実習(公認心理師科目に含まれる内容の実践)を行う。なお、学外実習の時期などは先方との協議のうえで決定する。	総実習時間=510時間、医療機関を含む外部機関でのケース対応時間=180時間、内部でのケース対応を含めた総ケース対応時間=270時間、外部機関での実習は医療機関・福祉機関・教育機関の3か所を予定